令和9年度
流域下水道及び公共下水道の
予算に関する要望書

令和８年11月18日

下水道は、住民生活の安全・安心の確保、公衆衛生の向上、浸水被害の軽減及び公共用水域の水質保全など、都市活動を支える極めて重要な社会基盤である。
大阪府では、高度経済成長期以前から下水道整備に取り組んできた自治体が多く、特に、本府の流域下水道は全国最大規模の施設を有していることから、事業開始から 60 年を経過した現在、多くの施設が更新時期を迎えている。全国と比較しても老朽化対策の必要性は極めて高く、施設の適切な維持管理や計画的な改築更新が喫緊の課題となっている。

加えて、近年は気候変動の影響による豪雨災害の激甚化・頻発化や、南海トラフ地震等の大規模地震への備えが急務となる中、副首都をめざす大阪として、その都市機能を維持・確保し、大阪自らの強靱化と防災力の強化を図るため、下水道施設の老朽化対策、耐震化及び浸水対策を着実かつ加速的に推進していく必要がある。

一方で、近年の労務単価、資材価格及びエネルギー価格等の高騰により、事業費は大幅に増加しており、下水道事業を取り巻く環境はかつてないほど厳しさを増している。大阪府及び府内市町村においては、民間活力の活用、事業手法の見直し、広域化・共同化の推進、水の官民連携（ウォーターPPP）の検討に加え、下水道使用料の改定など、受益者負担の確保と経営改善に最大限取り組んでいるところである。

しかしながら、令和 8 年度当初予算における国費配分は極めて厳しい水準にとどまり、汚泥処理系の機械・電気設備を中心に必要な更新事業等の先送りを余儀なくされている。特に、流域下水道事業においては、老朽化対策や耐震対策など、本来優先的に実施すべき事業にも影響が生じており、施設の維持更新に深刻な支障を来している。

下水道施設の維持更新は、事故や機能停止を未然に防ぎ、住民生活と社会経済活動を支えるための最優先の取組である。このまま必要な予算が確保されなければ、老朽化対策や耐震対策、浸水対策のさらなる遅れを招き、施設トラブルや重大事故の発生リスクが高まるほか、住民生活や社会経済活動を支える下水道サービスの安定的な提供にも支障を来すことが強く懸念される。
大阪府及び府内市町村は、使用料改定を含む受益者負担の確保や経営改善等に懸命に取り組んでいるものの、相次ぐ物価高騰や施設の老朽化に伴う更新需要の増大により、地方公共団体の努力のみでは対応が困難な状況となっている。

ついては、令和７年６月に閣議決定された「第１次国土強靱化実施中期計画」の着実な推進を図るとともに、住民生活を支える下水道サービスを将来にわたり継続的かつ安定的に提供していくため、必要な予算の確保や制度の充実に向け、次に掲げる事項について特段の措置を講じられるよう、強く要望する。

記

1．予算確保について

令和９年度下水道事業予算及び「第１次国土強靱化実施中期計画」に基づく予算について、物価高騰等に伴う事業費の増大を考慮し、「強く豊かな日本」投資枠等を最大限活用し、令和７年度補正予算と令和８年度当初予算の合計額を大幅に上回る規模の必要かつ十分な予算措置を講じられたい。また、令和８年度補正予算についても、必要かつ十分な予算措置を講じられたい。さらに、都市部の大規模な下水道が災害等で機能停止した場合、多くの住民の公衆衛生に重大な影響をおよぼし、短時間での復旧が困難であることから、財政支援の重点化を図られたい。

【国土交通省、財務省】

2．老朽化対策について

老朽化に伴い災害耐力が低下した下水道施設の機能強化を図るため、改築・更新に必要かつ十分な予算措置を講じられたい。特に、汚泥処理施設については改築・更新が省エネ・創エネ化に資することから、個別補助による重点的な措置を講じられたい。また、計画的な改築・更新の推進に向け、全体設計承認申請の運用ルールの弾力化を図られたい。さらに、リダンダンシーの確保など、防災・減災対策への予算措置の充実を図られたい。また、全国特別重点調査において、緊急度Ⅰ及び緊急度Ⅱと判定された管路については、延長が長く、技術的な制約や施工条件、担い手不足などの課題もあることから、令和９年度以降についても継続的かつ重点的に、予算措置を講じられたい。

【国土交通省、財務省】

3．水の官民連携について

令和９年度以降の汚水管改築に係る国費の交付要件となっている「水の官民連携（ウォーターPPP）の導入決定」については、小規模自治体において広域連携を活用しながら効率的に取組を進めるためには相応の検討期間を要する。そのため、自治体ごとの実情を十分に踏まえ、期限延伸や広域連携の取組の妨げとならないような制度設計の見直しを図られたい。併せて、「第１次国土強靱化実施中期計画」に基づく事業を着実に推進するため、同計画に基づく管路の耐震化や老朽化対策等の事業については、当該要件化の対象から除外されたい。

【国土交通省、財務省】

4. 浸水対策・地震対策について

千葉県で発生した内水氾濫など近年激甚化する水災害への対策や、南海トラフ地震に備えた地震対策について、必要かつ十分な予算措置を講じられたい。特に、地震対策に係る補助事業については、補助要件の拡充を図り、汚泥処理施設についても対象とされたい。

【国土交通省、財務省】

5. 未普及対策について

未普及地域の解消に向け、令和９年度以降も下水道普及率向上のための中長期的な財政支援を継続されたい。特に、下水道普及率が全国平均を大きく下回っており、居住誘導区域や人口集中地区（DID）において集中的に整備を行っている自治体に対しては、重点的な支援を講じられたい。

【国土交通省、財務省】

6. 地方交付税措置・地方債制度等の制度拡充について

下水道に係る地方交付税の総額の確保とともに、元利償還金に対する地方交付税措置の拡充を図られたい。また、長期金利の上昇を踏まえた金利優遇制度の創設や、利率引下げ、柔軟な資金調達を可能とする融資条件及び借入手続きの改善、低利な公的資金の確保を図られたい。さらに、緊急自然災害防止対策事業債については、制度の継続に加え、公共下水道のポンプ施設・管路施設の改築事業及び流域下水道事業においても適用可能となるよう制度の拡充を図られたい。

【国土交通省、財務省、総務省】

大阪府知事
大阪市長
堺市長
岸和田市長
豊中市長
池田市長
吹田市長
泉大津市長
高槻市長
貝塚市長
守口市長
枚方市長
茨木市長
八尾市長
泉佐野市長
富田林市長
寝屋川市長
河内長野市長
松原市長
大東市長
和泉市長
箕面市長
柏原市長
羽曳野市長
門真市長
摂津市長
高石市長
藤井寺市長
東大阪市長
泉南市長
四條畷市長
交野市長
大阪狭山市長
阪南市長
島本町長
豊能町長
能勢町長
忠岡町長
熊取町長
田尻町長
岬町長
太子町長
河南町長
千早赤阪村長